

# 議員全員協議会の概要

市長要請による議員全員協議会が9月4日、9月19日に行われ、「不燃物処理工場の有価物に関する調査について」ほか6件の説明があり、質疑応答が行われました。

## 不燃物処理工場における有価物に関する調査について

【概要】有価物の調査について、6月12日に開かれた全員協議会以後の経過報告が行われた。

【問】不明な有価物の調査にあたり、組合は、警察に対してどういう形で相談をして、何回程度行ったか。

【答】警察との相談・連携の状況だが、詳細については捜査の支障になることもあるので、何回ということは言えないが、随時行っている。

【問】6月26日の組合業務監査実施となつているが、誰が監査を言い出したのか。

【答】監査は、監査委員と事務局のほうで協議をし実施した。従来、広域組合は決算監査しかしてい

なかったもので、行政監査として行われた。

## 三原市人権教育・啓発推進計画の改訂について

【概要】既存の法律の改正や新しい法律が制定されている状況を踏まえ、新たな人権課題に対応した計画を来年度改訂するもの。

【問】平成17年にこの計画を策定してから、12年間改訂しなかった理由は。

【答】これまででは期間の定めがなかったことから改訂には至っていない。今回の改訂では、10年間という期間を定め、社会状況の変化に応じて、5年毎に見直しを実施し、人権課題に的確に対応していきたい。

## 三原市立地適正化計画(案)の策定について

【概要】将来の人口減・

少子高齢化を見込み、市街地空洞化の課題に対応するための、集約型都市構造の実現に向けたコンパクトなまちづくりの計画案。

【問】市街化区域外も適用されるのか、期限はいつか、国からの補助はあるのか。

【答】市街化区域内等に居住誘導区域・都市機能誘導区域(本郷地域・三原地域)を設け、期限はなく、交付金として50%の補助がある。

## 大規模災害時の業務継続計画の策定について

【概要】最大震度6強・最高津波水位3・2メートルを想定し、業務の執行体制や手順、継続に必要な資源の確保等について計画を策定する。

【問】①災害時の責任者は、ハイレベル研修を受

けるべきだ。②災害時の職員の参集を含む初動体制を整えるべきだ。③災害時対応携帯電話は各拠点に配備し、契約会社は複数にすべきだ。④災害時の職員用備蓄が必要だ。

【答】災害対応業務と継続業務を支障なく行い、市民の生活と命を守るため、質問で指摘された4点について、その方向で検討する。

## (仮称)本郷地区産業団地整備事業について

【概要】本郷地区土地造成事業(第一期)土地造成工事(広島県発注)28・5ha(全体49・9ha)予定工期平成29年12月～32年9月。

【問】総事業費37億5600万円(測量、設計、工事費等含む)下水道計画及び冠水

対策は怎么样了っているか。

【答】公共下水道で検討している。冠水対策は測量・調査を実施し、対策を検討する。(発注済み)

【問】一般県道三原本郷線道路は怎么样了っているか。

【答】平成33年3月までに高坂町真良から一般県道下徳良本郷線までの区間の完成をめざしている。

## (仮称)合併特例基金及び(仮称)過疎地域自立促進特別事業基金の設置について

【概要】合併特例基金の積立額を30億円に、過疎地域自立促進特別事業の積立額を4100万円とする。

【問】合併特例基金の設置に伴い、今後事業費が増えるのではないかと。

【答】新市建設計画及び過疎地域自立促進計画に位置付けられた事業に要する経費の財源に積み立てるものである。また基金の利子は、地域振興に係るソフト事業に、基金の元金は平成32年度以降の事業の財源として充てる

## 三原市芸術文化センターポポロの遮音対策について

【概要】三原市消防本部移転に伴う緊急車両のサイレン音の影響対策として、シャッター2カ所を改修し通用口を設置する。概算工事費用は、約1400万円。

【問】工事をする事で遮音性が高まるのか。

【答】2カ所に通用口を設置することで、公演中、半開き状態で使用していたシャッターが密閉可能となり、開放時間が短縮され、遮音性が高まる。



三原市芸術文化センターポポロ